

令和5年12月18日

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(淳)委員	山形県職員等の高齢者部分休業に関する条例について、当該制度の活用見込みはどうか。
人事課長	来年度61歳を迎える職員に対して意向調査をしたところ、活用見込みは数名程度となっている。
高橋(淳)委員	近年では若々しい人が多く、65歳以上を高齢者と呼ぶことには違和感があるが、名称変更等も含めた、当該休業を取得しやすい環境の整備についてどのように考えているのか。
人事課長	<p>名称については地方公務員法に規定されており、制度を導入している全ての団体で「高齢者部分休業」という名称を用いているため、このままと考えている。</p> <p>一方、定年の引上げ後も、職員がモチベーション高く働くことは、非常に大切であることから、今年度新たに定年引上げに係るキャリアサポート研修を実施し、これまで培ってきた職員自身の強みを再確認するとともに、役降りに伴う周りの職員とのコミュニケーション方法等を学んでもらう予定である。当該制度を運用していく中で、職員からの意見も聞いていきたい。</p>
高橋(淳)委員	県内私立高等学校のアルバイトの規制状況はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	県内すべての私立高等学校においてアルバイトは原則禁止、例外的に認めている状況である。原則禁止の主な理由としては、学業優先であること、アルバイトを原因とした問題行動や事件や事故に巻き込まれる恐れがあることである。一方で、学費等の家庭の負担を軽減させるためという経済的な理由で、全ての学校で例外的にアルバイトを認めている状況である。
高橋(淳)委員	私立高等学校には県外出身の生徒も多数いると思うが、当該生徒の将来的な山形への移住定住の視点から、インターンシップの実施状況はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	キャリア教育の充実を図るうえで様々な取組みを行っており、その中で県内企業へのインターンシップを実施している高等学校が9校ある。その他、地元企業の見学会や県内企業の社長の話を聞くという学校もある。さらに、地域の企業が学校の体育館で職業体験を実施し、生徒が県内企業を知る取組みである「WAKU WAKU WORK」という取組みも行っている。県では、こうした取組みに対して私立学校一般補助金の中の加算分として支援している。
高橋(淳)委員	令和6年度当初予算要求概要において、東北公益文科大学の公立化・機能強化検討事業費が示されたが、県が考える機能強化とはどのようなものか。
高等教育政策主幹	公立化に当たっては、私立大学から公立大学への単なる看板の掛け替えではなく、学生にとってさらに魅力ある大学となるように大学の機能強化

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>を図る必要があると考えている。機能強化のゴールとしては、学部、学科、コース等の教育課程の見直し、新規開設が考えられる。また、今年度、東北公益文科大学に「起業（業を起こす）研究所」が発足し、来年度は起業に関する講義科目がスタートする予定でもあり、「起業」も機能強化の方向性の1つになり得ると考えている。さらに、現行の国際教養コースの学びを発展拡充し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献する人材を育成するために、大学独自の取組みとして令和7年4月の国際コミュニケーション学科の開設に向けた準備が行われているところである。こうした動きを念頭に置きつつ、6年度、高校生と事業者を対象とした機能強化を検討するためのアンケート調査を行い、ニーズを把握することとしている。この結果をもとに機能強化について検討していきたい。</p>
高橋(淳)委員	アンケート調査の公表は、どのような方法を考えているのか。
高等教育政策主幹	アンケートの調査分析が終わった後に、県と2市3町の実務責任者レベルで協議し、分析に対する要望も踏まえ、ある程度協議結果が固まった段階で基礎調査の結果として公表する形になると考えているが、時期は未定である。
高橋(淳)委員	機能強化には、ベンチャー育成の考えは含まれているのか。
高等教育政策主幹	ベンチャー育成は現時点で有力な可能性として捉えている。なお、アンケート調査の結果、それ以外について意見が出てきた場合は、ベンチャー育成以外にも議論の俎上に載ってくるものと考えている。
高橋(淳)委員	全国における公立化した大学の現状を鑑みて、今後のロードマップや、ゴールの時期等について、総務部長の考えはどうか。
総務部長	<p>他県の先行事例の場合、公立化の合意形成がなされてから概ね1年半から2年である。本県の事例では、米沢女子短期大学、保健医療大学があるが、このときも約2年の準備期間を要した。合意形成に至る過程として現在取り組んでいるのが、2市3町との合意形成であり、実務担当レベルで「設立団体の考え方」、「財政負担のあり方」、「機能強化の方向性」の3点について協議を行っている。地元の熱い思いは承知しているため、早期の合意形成に向けてしっかり取り組んでいきたい。</p>
阿部(ひ)委員	先日、県地域防災スキルアップ研修会に参加したが、年齢層の高い方が多かったと思っている。今後、若い世代にも声がけしてはどうか。
防災教育主幹	<p>当該研修会は、地域防災の中心的な役割を担う防災士の実践力向上を目的として、令和4年度から実施している。4年度は82人、5年度は126人の参加であり、参加の規模、内容とも拡充を図っている。</p> <p>参加者の年代については、60代、70代が約70%、30代、40代が約15%、防災士として活動している方も60代、70代が多い。一方で、若い世代が地域防災の担い手となることは非常に重要であると認識しているため、今後は若い世代の育成も検討していきたい。</p>
阿部(ひ)委員	今年の高温少雨により、最上川の水の状況が心配され、以前は塩水遡上

発 言 者	発 言 要 旨
<p>食品安全衛生課長</p>	<p>等もあったが、水道事業への影響はどうか。</p> <p> 湧水状況については各モニタリング地点で水位を観測しており、国土交通省から随時情報提供されていた。特に、酒田市の浄水場の取水口がある最上川河口付近については、毎日塩水濃度を計測しており、塩水が水道供給に影響を及ぼさないようにモニタリングを行っていた。なお、水の需要に備えて上流からポンプアップする設備を準備していたが、結果的には稼働することなく、無事に通常の取水で行われた。</p>
<p>阿部(ひ)委員</p>	<p> 水道事業においては、平成30年度に水道ビジョンを策定し、広域連携検討会が設置されている。また、今年3月には水道広域化推進プランを策定しているところであるが、広域化に向けてどのように進めていくのか。</p>
<p>食品安全衛生課長</p>	<p> 水道事業広域検討会は平成30年11月に県内4圏域に設置しており、水道の現状把握、将来見通し、広域連携の課題や効果について検討している。当該検討会は平成30年度から令和5年11月直近まで34回開催し、広域連携による事務の効率的処理、施設の共同化、経営統合等様々なパターンで広域連携のシミュレーションをしている。</p> <p> 今年度については、山形県水道広域化推進プランの取組状況の紹介、県内の水道事業者を実施したアンケートの結果の提供、民間委託の事例紹介等を行っている。県としては、検討会の場において情報提供とともに、水道のインフラをどのようにして将来に引き継いでいくかという視点で各水道事業者を検討を促している状況である。</p>
<p>阿部(ひ)委員</p>	<p> 県内4圏域の中で、広域化の検討を行っているところはあるのか。</p>
<p>食品安全衛生課長</p>	<p> 具体的な検討に入っているのは庄内圏域であり、令和5年3月に鶴岡市、酒田市、庄内町の2市1町で統合準備協議会を立ち上げたところである。7年度中に企業団を設立し、8年度から事業開始を目指していると聞いている。</p>
<p>阿部(ひ)委員</p>	<p> 広域化を進めるうえで膨大な費用がかかると予測されるが、どの程度の予算を想定しているのか。</p>
<p>食品安全衛生課長</p>	<p> 平成30年度時点の積算では、連絡管等の整備で約51億6,000万円と聞いている。他に広域化に伴い事務系のシステムの統合や施設設備をどのようにしていくかを検討することになるため、それらの経費は今後の積算による。なお、広域化による経費削減効果については、31年間で253億9,000万円と見込んでいる。</p>
<p>阿部(ひ)委員</p>	<p> 今後、各市町村と連携しながら進めていくと思われるが、経営基盤の強化に向けて、どのような進め方を考えているのか。</p>
<p>食品安全衛生課長</p>	<p> 統合によるスケールメリットが考えられるが、今後の人口減少を踏まえると大幅な経費削減は難しく、既存の施設設備の老朽化も進行するため、水道のインフラについて、次世代へつないでいくところに主眼を置き、そのためにどのようなことをする必要はあるかという視点で進めていきたいと考えている。特に、人材の確保は大きな課題になっているため、広域連</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部(ひ)委員	携による人材確保の安定化も示しながら進めていきたい。 庄内空港の羽田便について、10月29日から令和6年3月30日まで5便に増便しており、この増便には他の空港で使われていない便を回しているという話も聞くが、状況はどうか。
総合交通政策課長	運航しているANAにおいて国際線や国内線の路線も含め、全体で飛んでいるところ、飛べていないところがあると思うが、その中で庄内ー羽田便については期間増便という形で1便増便して運航している状況である。
阿部(ひ)委員	今後5便化が続くとは聞いていないが、臨時便として就航している飛行機は、今後どこに向かうか決まっているのか。
総合交通政策課長	来年度の夏ダイヤについては、まだANAでも決めておらず、承知していない。
阿部(ひ)委員	以前、県で誘致したLCCのジェットスター・ジャパンがあったが、現在はやり取り等をしていないのか。
総合交通政策課長	令和元年秋から、庄内ー成田便の運航を開始したが、その後のコロナの感染拡大もあり、2年度以降は運休となっている。運航再開も見据えていきたいと考えているが、現在、具体的な動きはない。
阿部(ひ)委員	インバウンドによる誘客の面でも、庄内空港と成田空港をつなぐLCCをもう一度誘致すべきと考えるがどうか。
総合交通政策課長	LCCは価格の低さが魅力の1つであり、若者の利用や観光での利用が中心となっているため、地域活性化の面でも効果が期待される。また、成田空港をはじめとする国際便が多く就航する空港と全国各地を結ぶ便が多くなっているため、乗り継ぎでの利用としてインバウンド誘客でも効果が期待される。こうしたことから、成田便の再開も含め、LCCによる路線の充実については、様々な可能性を見据えながら、利用拡大に取り組んでいくことが重要と考えている。 一方で、羽田便の5便化の定着も、地元の悲願として強く要望をもらっているため、地元自治体や関係者とも連携しながら、様々な利用拡大策を展開しているところである。特に、庄内ならではの食文化等の魅力的な地域資源を活用していくことで年間を通した利用実績を積み上げていき、こうした取組みが、結果的にはLCCの就航推進のうえでも重要になると考えているため、庄内空港の路線充実に向け、様々な可能性を見据えながら取り組んでいきたい。
森谷委員	山形空港の滑走路を2,500mに延長することについて、様々なところで話題となっているが、県土整備部との情報共有を含め、現在の検討状況はどうか。
総合交通政策課長	県土整備部からの聞き取りによると、現在の山形空港の2,000mの滑走路を2,500mに延長することにより、タイなどの遠方のアジア諸国からも直接乗り入れが可能になり、インバウンドの増加等の効果が期待されるこ

発 言 者	発 言 要 旨
	とから検討を進めていると聞いている。ただし、現状見込まれるインバウンドの需要では、滑走路を延長するうえで必要となる国庫補助を受けるために必要な費用対効果が見込まれないため、本県を来訪するインバウンドの拡大に取り組んでいくことが必要と聞いている。
森谷委員	延長される滑走路の先に樹園地を持つ農家がいる中で、県民への対応をどのように考えているのか。
みらい企画創造部長	みらい企画創造部の立場からは、明確な回答はできないところであるが、空港の滑走路延長に限らず、県の事業については関係者がいるため、進捗状況についてその都度しっかり話をしていく必要があると考えている。
森谷委員	私立高等学校における特別支援教育の実践状況はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	<p>特別支援教育の対象となる障がい種別は、特別支援学校で対象とする知的、視覚、聴覚、肢体不自由等の重度の障がいのほか、学習障がい、注意欠陥多動性障がいなどの発達障がいも含まれている。県立と同様に全ての全日制の私立高等学校において、学校の中に、対応や指導方法を検討する委員会を設けるとともに、関係機関や保護者との窓口となる特別支援コーディネーターを1名配置して対応している。県では、こうした取組みに対して一般補助金の中の加算分として支援している。</p> <p>これらに加え、特別な支援が必要な生徒がいる学校においては、特別支援教育支援員を配置しており、現在7校に対して一般補助金とは別に、雇用期間に応じて2分の1又は3分の2の人件費を補助している。</p>
森谷委員	人材が不足する中、外国人材がクローズアップされているが、コロナ禍前後における県内の外国人労働者数の推移はどうか。また、国別の状況はどうか。
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長	<p>山形労働局が公表しているデータによると、令和4年10月末現在、4,600人となっている。最も多かったのは、2年の4,744人であり、コロナにより微減し、その後微増している状況となっている。</p> <p>国別では、最も多いのがベトナムで1,695人、次に中国で925人、次にフィリピンで585人である。</p>
森谷委員	外国人の相談窓口であるワンストップ外国人総合相談センターに寄せられている相談内容はどうか。
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長	相談内容は、生活一般の相談が多いと聞いている。また、本県には定住者もおり、その中で嫁姑問題を含む家族の問題に係る相談も寄せられているようである。その他、在留資格が切れて国に戻りパスポートの更新をしなければならないがコロナ禍でどのようにしたらよいのかといった相談や、病院に行くときの言葉の問題等の相談もあると聞いている。